



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 玉井 亨
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,058	31.3	359	101.7	361	95.7	204	179.1
2018年3月期第1四半期	3,091	4.1	178	99.4	185	52.0	73	167.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 129百万円 (△39.8%) 2018年3月期第1四半期 215百万円 (407.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	10.32	—
2018年3月期第1四半期	3.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	21,946	14,972	68.2
2018年3月期	22,133	15,140	68.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 14,972百万円 2018年3月期 15,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期期末配当金内訳 普通配当13円 記念配当2円(医療関連機器生産棟竣工記念) 合計15円

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	3.8	1,740	2.1	1,800	2.0	1,260	2.4	63.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	19,880,620 株	2018年3月期	19,880,620 株
2019年3月期1Q	47,866 株	2018年3月期	47,866 株
2019年3月期1Q	19,832,754 株	2018年3月期1Q	19,832,957 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外においては、貿易摩擦や地政学的リスク等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では計測機器市場の回復が続き、また医療機器市場も拡大傾向にあります。海外におきましても、中国を中心としたアジア地区での環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。

このような状況のもと、当社グループは第2次HYBRID経営計画の最終年度として、当初の中期計画を上回る売上と利益の達成を目指しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、4月1日付でメタウォーター社から譲り受けた水道水質計の事業展開、そして中国の需要増加に対応するための生産効率化と生産能力の増強等に注力しました。利益面におきましては、コスト削減、生産性向上など体質強化の取り組みを引き続き進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、主力の環境・プロセス分析計の中国向け輸出の大幅な増加と国内販売の順調な進捗、医療関連機器の生産拡大等により、売上高は4,058百万円(前年同期比31.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益は359百万円(前年同期比101.7%増)、経常利益は361百万円(前年同期比95.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は204百万円(前年同期比179.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社の主力である環境・プロセス分析機器分野では、環境水質分析計において、中国政府の環境規制強化により中国向け輸出が大きく伸張したことに加え、国内の更新需要も順調に獲得しました。さらに上下水道用分析計の国内販売も好調に推移したことにより、売上高は前年同期比75.6%増となりました。

科学分析機器分野では、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置が、透析装置システムの主要メーカーに標準採用されております。新生産棟も本格的に稼動しており、前年度下期から始まった新たな契約先向けの増産分が寄与し、売上高は前年同期比14.5%増となりました。

電極・標準液、保守・修理及び部品・その他のアフターサービス分野につきましても機器販売の増加に伴い、売上高は全体で前年同期比9.1%増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,994百万円(前年同期比31.9%増)、セグメント利益は512百万円(前年同期比55.8%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は64百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は40百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少の21,946百万円となりました。これは、現金及び預金が230百万円、電子記録債権が101百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が394百万円、投資有価証券が127百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少の6,974百万円となりました。これは、短期借入金が404百万円、流動負債の「その他」が173百万円それぞれ増加し、賞与引当金が173百万円、未払法人税等が159百万円、未払金が140百万円、支払手形及び買掛金が132百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少の14,972百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期業績の見通しにつきましては、2018年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266	4,496
受取手形及び売掛金	5,749	5,354
電子記録債権	1,250	1,351
商品及び製品	872	899
原材料	668	682
仕掛品	953	934
その他	390	407
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,148	14,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546	2,521
機械装置及び運搬具（純額）	160	152
工具、器具及び備品（純額）	286	275
土地	1,750	1,750
リース資産（純額）	26	24
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	4,771	4,723
無形固定資産		
ソフトウェア	166	138
その他	15	15
無形固定資産合計	182	153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	2,300
繰延税金資産	254	296
その他	348	348
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,031	2,945
固定資産合計	7,985	7,822
資産合計	22,133	21,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,392
電子記録債務	715	814
短期借入金	270	674
リース債務	13	11
未払金	318	177
未払法人税等	283	124
未払消費税等	19	52
賞与引当金	257	83
役員賞与引当金	33	—
その他	377	551
流動負債合計	3,813	3,883
固定負債		
長期借入金	101	84
リース債務	20	18
長期末払金	—	210
長期預り保証金	361	363
役員退職慰労引当金	228	62
退職給付に係る負債	2,395	2,279
資産除去債務	72	73
固定負債合計	3,179	3,091
負債合計	6,993	6,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	10,836	10,743
自己株式	△11	△11
株主資本合計	13,964	13,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322	1,243
退職給付に係る調整累計額	△146	△142
その他の包括利益累計額合計	1,175	1,101
純資産合計	15,140	14,972
負債純資産合計	22,133	21,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	3,091	4,058
売上原価	1,857	2,558
売上総利益	1,234	1,500
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	519	545
賞与引当金繰入額	35	42
退職給付費用	40	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	29	29
研究開発費	114	106
その他	306	369
販売費及び一般管理費合計	1,055	1,141
営業利益	178	359
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
その他	4	4
営業外収益合計	10	10
営業外費用		
支払利息	1	1
債権売却損	0	0
持分法による投資損失	0	1
為替差損	1	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	7
経常利益	185	361
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	184	361
法人税等	111	156
四半期純利益	73	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	73	204

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	73	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△78
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	142	△74
四半期包括利益	215	129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,028	63	3,091	3,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,028	63	3,091	3,091
セグメント利益	328	39	367	367

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	367
全社費用(注)	△189
四半期連結損益計算書の営業利益	178

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,994	64	4,058	4,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,994	64	4,058	4,058
セグメント利益	512	40	552	552

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	552
全社費用(注)	△193
四半期連結損益計算書の営業利益	359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2018年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分172百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。